

<<ワシントン報告>>

2020 年米大統領選におけるラテン系有権者の影響力

～トランプ政権が実行したラテンアメリカ政策とバイデン勝利の場合のラテンアメリカ政策～

ホワイと和子*

【目次】

1. 2020 年大統領選挙の現状
 - 1) 接戦州の様相が異なる 2020 年選挙
 - 2) コロナ禍で郵便投票の数が急増
2. 増加するラテン系有権者
3. 鍵を握るフロリダ州のラテン系有権者
 - 1) トランプ大統領のフロリダ必勝への思い入れ
 - 2) フロリダのキューバ系有権者への配慮
 - 3) フロリダ州の選挙結果に影響を与え得る他の要素
4. 国内政治と化したトランプ政権のラテンアメリカ政策
 - 1) トランプ政権下におけるラテンアメリカ政策
 - 2) トランプ政権のラテンアメリカ政策に大きな影響を与えるマルコ・ルビオ
5. 米州成長戦略（América Crece）と米国開発金融公社（DFC）
6. トランプ大統領が任命した IDB（米州開発銀行）の新総裁
7. バイデン勝利となった場合のラテンアメリカ政策
8. 選挙後の懸念

【要旨】

米国では、2020 年大統領選を 2 週間後に控え、共和党候補のトランプ大統領と民主党候補のバイデン前副大統領による選挙運動が白熱している。今回の選挙は、様々な意味でこれまでの選挙と異なる状況がある。まず、米国のみで 815 万人が感染し、22 万人の犠牲者を出したコロナ禍での選挙である。そのために、殆どの州で、通常の選挙方式とは異なる郵便投票や事前投票の採用を余儀なくされている。

さらに、今回の選挙では、ラテン系¹有権者が黒人有権者を超え、初めてマイノリティー最大の有権者グループとなる。ラテン系有権者数は移民の増加、選挙権年齢に達する若者の増加によって増加傾向にあるが、今回の選

* ラテンアメリカ・カリブ研究所 シニアフェロー（在ワシントン DC）。お茶の水女子大学、同大学院人文科学研究科卒業。米国首都ワシントンのシンクタンク、ウィルソンセンターにて研究助手を経て、日本商社ワシントン事務所にて 2020 年 3 月 31 日まで 25 年余、ラテンアメリカ・カリブ地域のみならず世界情勢、特に米国の政治経済動向をモニター、情報発信。その間、国際プロジェクト・コーディネーションのディレクターとして、ラテンアメリカでのインフラ、化学プラント、鉱山開発などのプロジェクトに、世界銀行グループ、米州開発銀行グループなどの投融資機能、政治リスク軽減ツール、および CSR・ESG グラントを紹介し、サステナブルな案件組成を促進。

¹ 「ラテン系」とは、非スペイン語圏出身者も含むラテンアメリカ全域の出身者を指す。最近ではラティンクス（Latinx）とも言われる。

挙では全有権者の 13.3%に達する。ラテン系人口が多く、接戦州であるフロリダ州では、両候補の熾烈な選挙戦が展開されている。トランプ大統領の重要な支持基盤であるフロリダ州のキューバ系は別として、通常、民主党寄りであるラテン系有権者の増加は、フロリダ州のみならず、アリゾナ州、テキサス州にも及び、伝統的な共和党の基盤を揺るがしている。COVID-19 の大きな影響を受けているラテン系コミュニティは、トランプ大統領のコロナウイルス対策が不十分であることや経済状況の悪化に伴う雇用喪失に強い不満を持っており、フロリダ州でのバイデン民主党候補優勢に拍車をかけている。

しかし、今回の選挙は、必ずしも 11 月 3 日の選挙当日に結果が判明するとは予想されていない。史上最高数の郵便投票を巡り、開票処理能力、無効票の増加、不正・妨害、再集計・訴訟などの懸念がある。さらに、選挙の結果で大統領が確定できない状況なども想定される。

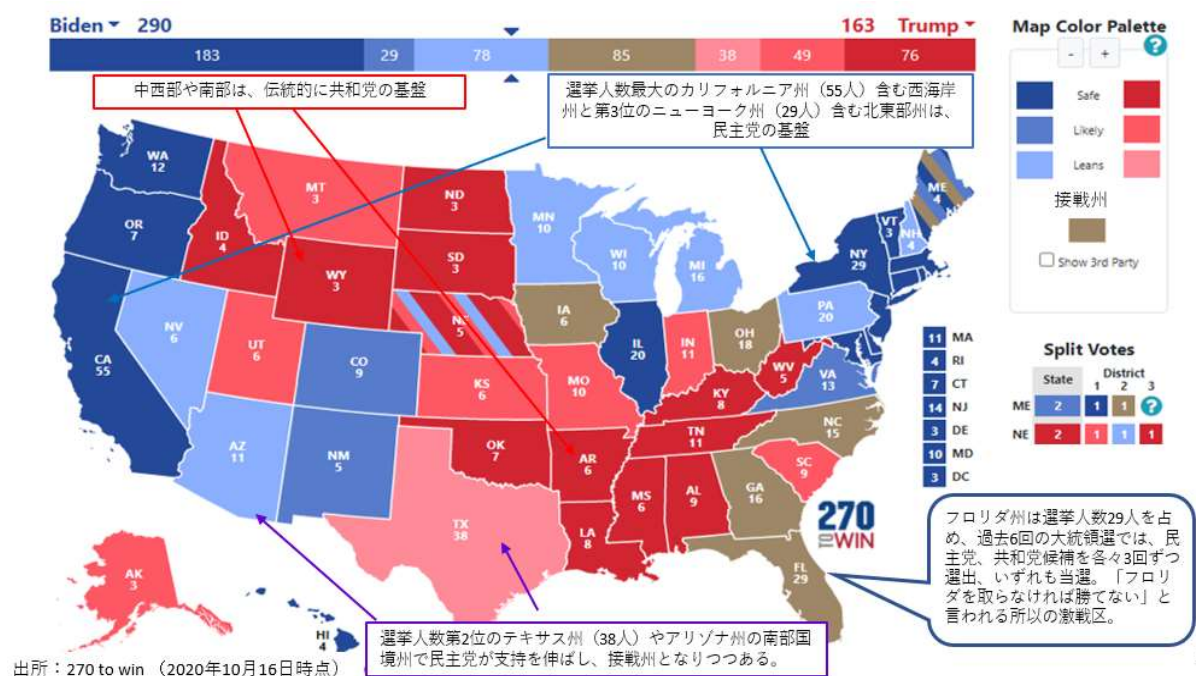
1. 2020 年大統領選の現状

米国では直接選挙で大統領が選出されると言われるが、実際には、選挙人団（Electoral College）による投票であり、間接選挙とも言える。「勝者総取り方式」（得票率で選挙人を配分するメイン州とネブラスカ州を除く）であり、得票数の多い候補が各州の選挙人全てを獲得する。従って、実質は候補者による選挙人の争奪戦とも言える。選挙人は 12 月の第 2 水曜日の次の月曜日（本年は 14 日）に各州都で選挙結果に基づく選挙人投票を行う。その結果は、翌年の 1 月 6 日に連邦議会にて開票され、承認される。各州 2 人の上院議員数と、人口比例による下院議員数を合わせた数の選挙人数は、2020 年選挙時では全米で合計 538 人であり、270 人を獲得した候補が勝利を収めることになる。（図 1）

近年の選挙では、カリフォルニア、オレゴン、ワシントン州などの西海岸、ニューヨーク、マサチューセッツ、メリーランド州などの東海岸北東部は民主党の地盤、テキサス、ジョージア、オクラホマ、カンザス州などの南部、中西部は共和党の地盤となっている。しかし、最近では伝統的な地盤が揺らぐ現象が見られる。選挙によって民主党と共和党支持が変化する州、事前調査で支持率が拮抗する州は「接戦州（Swing State）」と呼ばれる。選挙人の数の多いフロリダ州（29 人）、ペンシルバニア州（20 人）、オハイオ州（18 人）などは接戦州として注目され、両候補陣営は熾烈な選挙戦を展開している。

大統領選と共に行われる上院、下院選挙では、民主党は、現在多数党の下院のみならず、上院の過半数議席の奪回を目指している。2 年毎に 435 人全員が改選される下院とは異なり、議員の任期が 6 年の上院では、100 人の議員の 3 分の 1 が 2 年毎に改選される。今回の改選は 33 議席と、特別選挙の 2 議席（アリゾナ州、ジョージア州）が対象となるが、改選対象となっている議席は、与党の共和党では 23、民主党では 12 議席ある。民主党が上院で多数党となるためには、3～4 議席を増やす必要が有る。9 つの選挙分析を複合的にまとめてコンセンサス予想を行う“270toWin”によると、10 月 16 日時点では共和党が若干苦戦している。下院選では、民主党が優勢であり、両院多数党となる「ブルーウェーブ」もあり得るシナリオである。

図 1. 共和・民主両党の選挙地盤—選挙人 270 人を獲得した候補が勝利



1) 接戦州の様相が異なる 2020 年選挙

2016 年選挙時に接戦州として注目され、トランプ支持となったミシガン州、ウィスコンシン州、ペンシルバニア州であったが、2020 年選挙では、10 月 16 日時点、バイデン支持に傾いている。これに加え、これまで共和党の地盤と言われてきたアリゾナ州、テキサス州、ジョージア州、ノースカロライナ州が接戦州に加わっている。その主因として、人口構成の変化が挙げられる。これまで共和党の確固たる支持基盤であった白人有権者人口が減少し、ラテン系人口が増加、若者の投票率が増加している。特にラテン系人口の増加は、18 歳に達する若者の有権者の増加でもある。さらに家賃や物価が高騰している西海岸や北東部の大都市の民主党系地域からの人口移動の現象が見られる。

2) コロナ禍で郵便投票の数が急増

米国は依然としてコロナ禍にあり、10 月 15 日時点の 1 日の感染者は 6 万人を超えている。国内の感染者は 815 万人を超え、死者は 22 万人に上る。このような状況下、感染防止のために、郵便投票を採用する州が増加している。2020 年選挙に限る特例措置を含め、3 分の 2 の州が希望者に郵便投票を認めており、全ての有権者に郵便投票の選択肢を認める州もある。また、5 分の 4 の州で事前投票を認めている。

不在者投票としての郵便投票は 2016 年でも総投票数（投票率 61%）の 21%に上ったが、今回の選挙では史上最大数の有権者が郵便によって投票し、投票率も上昇すると予想されている。世論調査機関のピュー・リサーチ・センターでは、既に予備選では 37 州と首都ワシントン DC では、既に 50%強が郵便投票を済ませたと発表している。10 月第二週時点で郵便投票を行った有権者は 600 人近い。郵便投票の方法、結果の集計開始日は州によって異なる。ピュー・リサーチ・センターによると、郵便投票に参加を希望する有権者は、民主党支持・民主党寄りが共和党支持・共和党寄り有権者の約 2 倍である。

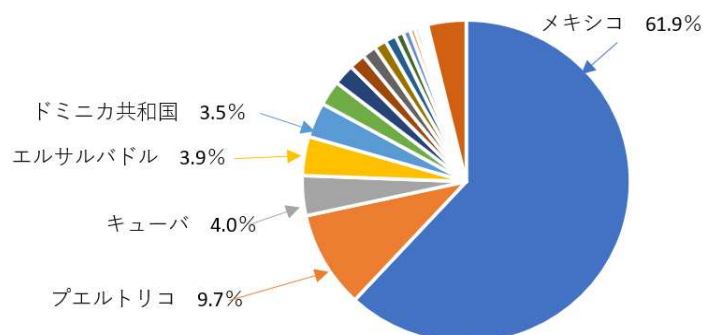
しかし、郵便投票受付の締切日は州によって異なり、11 月 3 日までの消印があれば、選挙後も受け付ける州もある。例えば、最近の司法判断により、ノースカロライナ州では 11 月 3 日以前の消印があれば、選挙後 9 日まで、ウィスコンシン州では 6 日、ペンシルバニア州では 3 日、ミシガン州では 14 日後までの到着分が有効になる。このため開票が遅れ、接戦州では開票結果が明らかになるのに数週間かかる州もあると予想される。但し遅くとも、再集計、係争は 12 月 8 日までに終了しなければならない。

郵便投票の問題点は多く指摘されているが、郵便インフラの問題、開票処理能力、無効票の増加、不正・妨害などが懸念される。

2. 増加するラテン系有権者

2010 年には全人口の 16%であったラテン系人口は、2019 年 7 月時点で 6,000 万人 強、全人口の 18.3%を占め、2010 年からの人口増の約半分を占める。2010 年から 2018 年の人口増では、ベネズエラ（106%）、ドミニカ共和国とグアテマラ（37%）、ホンジュラス（34%）からの移民の増加率が高い。

図 2. ラテン系人口の内訳



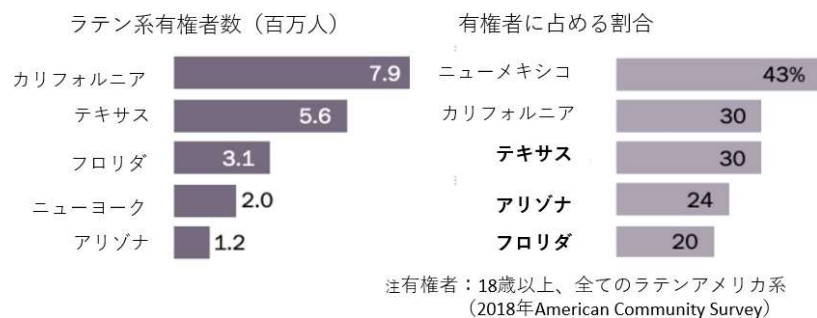
出所：Pew Research Center （2018年American Community Survey）

ラテン系人口の内、6 割強はメキシコ系である。メキシコ、プエルトリコ、キューバの 3 カ国でラテン系人口の 4 分の 3 を占める（図 2）ラテン系人口の増加と共に、有権者数も急増している。移民増のみならず、選挙年齢 18 歳に達する若者の増加が顕著となっている。2020 年選挙では約 3,200 万人、全有権者の

13.3%となり、黒人を含むマイノリティー最大の有権者グループとなる。その3人の内2人は5つの州（カリフォルニア、テキサス、フロリダ、ニューヨーク、アリゾナ）に居住している。カリフォルニア、テキサス、フロリダ州のラテン系有権者数の合計は、その52%を占める。

ラテン系とは言っても、州や地域によって出身国が異なる。カリフォルニア、テキサス、アリゾナ州には、メキシコ系有権者が多く、フロリダ州ではキューバ系有権者が29%を占める。

図3. ラテン系有権者の多い州



出所：Pew Research Center

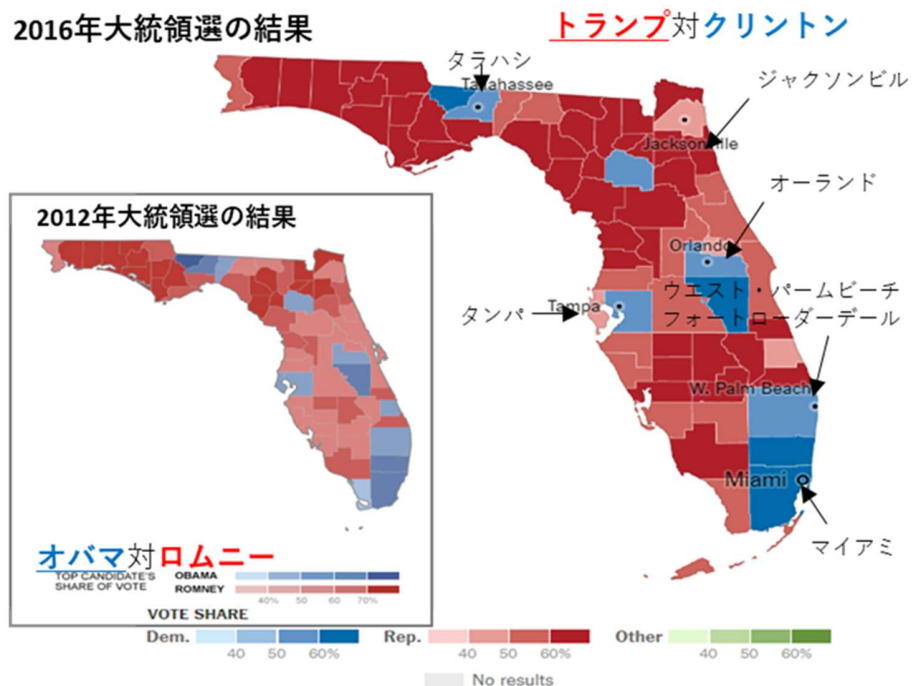
ラテン系有権者の多いニューメキシコ州、カリフォルニア州は民主党の強固な地盤となっているが、カリフォルニアに次いでラテン系有権者数が多いテキサス州では、ラテン系人口が2010年から2019年にかけて200万人増加し、1976年のカーター候補以来、民主党候補が勝ったことがない共和党の伝統的な地盤を揺るがせている。同じく、1996年のビル・クリントン勝利以降24年間、共和党候補を選出してきたアリゾナ州でも、州都フェニックス周辺のマリコパ郡の人口のうちラテン系人口増は2年連続全米一となり、人口の約30%に達する。2018年の同州の連邦上院議員選挙では、民主党のカイルステン・シネマ候補は、ラテン系の票を75%獲得し、共和党のマーサ・マクスリー候補を破って当選した経緯がある。今回、共和党主流派で、6選を勝ち抜いたベテラン、故マケイン上院議員の議席を巡り、暫定上院議員となったマクスリーと、元宇宙飛行士のマーク・ケリー民主党候補の戦いとなるが、現時点ではケリー候補が優勢である。ケリー候補が勝てば、アリゾナ州の上院議員は二人とも民主党となる。

3. 鍵を握るフロリダ州のラテン系有権者

フロリダ州の接戦振りは2000年大統領選挙を思い起こさせる。共和党候補ジョージ・ブッシュ（子）と民主党候補アル・ゴアの対決は、再集計、最高裁にまで上る法廷闘争を経て、結果的に537票でブッシュ勝利となった。激戦地のフロリダ州は、その後、2012、2016年の大統領選、2014、2018年の中間選挙でも僅差で勝敗が決まっている。2018年選挙では、共和党が知事と上院議席を1%以内の差で獲得した。

「フロリダを取らなければ勝てない」と言われるように、過去 6 回の大統領選では、フロリダ州は民主、共和党候補を各々 3 回ずつ選出、フロリダ州を制覇した候補が大統領に当選している。特に共和党では、1924 年以降、フロリダ州で勝たずして共和党候補が大統領に選出されたことはない²。トランプにとってはフロリダ州は逃せない最重要州である。（図 4）

図 4 フロリダ州における 2012 年選挙と 2016 年選挙の投票結果



出所：New York Times

1) トランプ大統領のフロリダ必勝への思い入れ

トランプ大統領・共和党は、2016 年選挙終了後、直ちに 2020 年を目指した選挙運動を開始したと言っても過言ではない。就任 6 カ月後、トランプ大統領はマイアミで、オバマ政権下で実現したキューバとの国交正常化、対キューバ経済制裁緩和の撤廃を発表し、大統領就任以降 2 年半で 33 回フロリダ州を訪問した。2019 年 6 月に、大統領選の選挙運動開始の集会を開催したのも同州オーランド市である。トランプ大統領は定住地をニューヨーク市からフロリダ州のマール・ア・ラーゴへ移し、「南のホワイトハウス」と名付けて頻繁に訪問し、訪米首脳との首脳会談を行ったり、重要な政策発表の場として利用してきた。不法移民の流入阻止と共に、フロリダ必勝がトランプ大統領のラテンアメリカ政策へのこだわりであり、それを利用したのは（してきたのは？）フロリダ州選出の共和党マルコ・ルビオ上院議員である。トランプ大統領は、キューバからの移民の両親

² 民主党では、1992 年、ビル・クリントン候補が 1%未満の僅差でブッシュ（父）候補に敗れたが、大統領に当選した経緯がある。

を持つフロリダ州出身のキューバ系二世のルビオを、ラテンアメリカ政策に関して重用した。同議員のラテンアメリカ政策に関しては後述するが、ニューヨーク・タイムズ紙は、ホワイトハウスや国務省の関係者がルビオ議員を「（実質上の）ラテンアメリカ担当国務長官」(Secretary of State for Latin America)」と位置付けていると報道している。

また、トランプ政権の要人も頻繁にフロリダ州を訪問、ラテンアメリカ政策を発表してきた。例えば、2018年11月、当時のボルトン国家安全保障担当大統領補佐官は、フロリダ州マイアミ・デード郡（フロリダ州で人口最大、キューバ系人口の約3分の1が居住）で、「独裁のトロイカ」(Troika of tyranny)と呼んで、ベネズエラ、キューバ、ニカラグアの西半球の反米左派政権を批判している。2019年4月、ピッグズ湾事件の前夜、ボルトン補佐官はマイアミ市にて、ヘルムズ・バートン法の第3条の発動を発表し、本年8月、フロリダ州南部でトランプ政権の「西半球戦略的枠組み」(Strategic Framework for the Western Hemisphere?)の概要を発表している。9月以降も、同州ジュピター市で沖合掘削の禁止措置の延長を発表し、自身のコロナ感染後の選挙運動もフロリダ州を重要視している。

2) フロリダのキューバ系有権者への配慮

ラテン系有権者はフロリダ州の有権者人口の20%に上り、2020年の選挙の登録者は17%、約240万人と史上最高になった。その数は、①キューバ系、②プエルトリコ系、③コロンビア系、④ハイチ系と続く。全米のキューバ系有権数は140万人（2018年）であり、58%は共和党ないしは共和党寄り。その70%近くはフロリダ州に居住している。2016年大統領選でのトランプ支持は、フロリダ州のラテン系有権者全体では35%であったが、キューバ系有権者では54%であった。トランプ政権の対キューバ政策はフロリダ州での重要な支持基盤であるキューバ系有権者を意識したものである。これまで、トランプはフロリダ州のキューバ系有権者を前に、オバマ政権下でのキューバとの国交正常化、制裁緩和を叩き、最近までキューバ系有権者に対してサービス（どのような意味ですか）をしてきた。9月最終週には、ホワイトハウスにピッグズ湾事件の関係者（2506 Brigade）20人余を招聘し、米国人訪問者のキューバ政府関係施設の使用禁止、キューバ産酒類、タバコ（葉巻も含めて？）の輸入禁止措置を発表している。2020年選挙では、9月時点で、キューバ系有権者のトランプ支持は52%で推移している。ラテン系全体では26%に留まる。しかし、キューバ系有権者の若年層（18～35歳）はバイデン候補を支持する傾向にある。

フロリダ州のラテン系有権者は、通常民主党候補を支持する傾向にあるが、現在、互角かトランプ大統領が若干リードする地域もある。これは、バイデン候補のフロリダ州での選挙運動の出だしが遅かったためだと報じられる。ブルームバーグ前ニューヨーク市長は、9月半ば、バイデン候補のラテン系有権者へのアピールのために1億ドルを寄付し、スペイン語での選挙運動の活性化を目指している。若年層は予備選でサンダース候補を支持しており、その背景には、サンダース候補を応援したプエルトリコ系のオカシオ・コルテス下院議員の高い人気がある。

3) フロリダ州の選挙結果に影響を与え得る他の要素

退職者の年金に州税が課されないフロリダ州では、ニューヨーク市やボストン市などの東部の都市からの退職者の多いことで知られる。65 歳以上の高齢有権者は同州の人口の 5 分の 1、有権者の 4 分の 1 に近い。投票率の高いこの有権者グループは、2016 年大統領選では、クリントン候補を 9% 上回る勢いで、トランプ候補を支持した。しかし、今回は、トランプ大統領の COVID-19 対応を批判しており、10 月初旬時点では、バイデン候補が若干リードしている。

今や米国最大の宗教グループである福音主義派（エバンジェリカル）はフロリダ州でも拡大している。2019 年調査では、米国の成人の 65% がキリスト教徒、うちカトリックは 20%、エバンジェリカルは 25% である。エバンジェリカルは米国南部、中西部に多く、妊娠中絶反対などの保守的傾向により強力なトランプ大統領の支持基盤を形成している。

4. 国内政治と化したトランプ政権のラテンアメリカ政策

2016 年大統領選では、トランプ大統領は「メキシコからの不法移民を防ぐため国境に壁を建設する。費用はメキシコ政府に負担させる」とメキシコをスケアプゴートとし、不法移民強制送還と国境の壁建設、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉などを主張してきた。しかし、今回は国境の壁に言及することはない。それに代わって、反社会主義のキャッチフレーズが前面に置かれている。「社会主義との闘い」（Fighters Against Socialism）という主張の背景には、バイデン候補・民主党を社会主義者と呼ぶことでキューバ、ベネズエラ、ニカラグア系有権者の不安感を煽る戦術がある。「米国をキューバやベネズエラのような社会主義にして良いのか」、「間違った人物を選ぶと、米国がベネズエラのような悲惨な国なることは時間の問題だ」と訴えている。

1) トランプ政権下におけるラテンアメリカ政策

トランプ政権発足以降、発表、実施されたラテンアメリカ政策には、以下に挙げるような、公約であった対左派独裁政権への圧力強化、不法移民の流入措置、NAFTA 再交渉以外に、中国のラテンアメリカでの影響力拡大に対抗する経済外交戦略がある。

- 対キューバ経済制裁の強化
- ベネズエラのマドゥーロ政権に対する経済制裁の強化とグアイド暫定大統領擁立・支援
- NAFTA の再交渉・「米国・メキシコ・カナダ協定」（USMCA）の発効
- 安全な第三国（Safe Third Country）協定。グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスと締結し、移民保護プロトコル（Remain in Mexico = MPP: Migrant Protection Protocols）をメキシコに認めさせた。実質的に国境の壁を作り、難民申請を、米国内ではなく、その先のグアテマラ、メキシコで行うことを義務付けることが狙い。
- コロンビア成長戦略（Colombia Crece）締結

- ブラジルと関係強化。軍事協力協定（非北大西洋条約機構 NATO 主要同盟国に指定）、科学技術パートナーシップ、ブラジル北部マラニョン州にある「アルカンタラ（ロケット）発射センター」の商用利用を許可する技術保障協定（AST）の締結、経済協力開発機構 OECD 理事会でブラジルの加盟を正式に支持などを表明
- 米州戦略的枠組みと「米州成長戦略（アメリカ・クレセ：América Crece）」の発表。アメリカ・クレセ構想は米州の経済成長のために、民間資金の導入を促してインフラ拡充を促進するために、米政府を挙げて支援する計画である。資金援助は新設された開発援助機関「米国開発金融公社」（DFC：U.S. Development Finance Corporation）が中心となる。

2) トランプ政権のラテンアメリカ政策に大きな影響を与えるマルコ・ルビオ上院議員

フロリダ州のルビオ上院議員は、自らがフロリダ州で影響力の強いキューバ系有権者に近い立場を利用し、数々の対キューバ制裁強硬策をトランプ政権に提言し、実施させてきた。さらに、ルビオ議員はトランプの大統領就任後、間もなくベネズエラの反政府派リーダーの一人であるレオポルド・ロペスの妻、リリアン・ティントリを国務省を通することなく、ホワイトハウスでトランプ大統領に紹介し、ベネズエラ情勢を訴える機会を設定した（写真 1）。トランプ大統領は、それ以降ベネズエラへの関心を反キューバ、反社会主義と結びつけ、ポンペオ国務長官、ボルトン前大統領補佐官、ペンス副大統領と共にベネズエラ問題をラテンアメリカ政策の中心に据えてきた。ルビオ議員は反政府派のリーダーとしてグアイド国会議長を暫定大統領として擁立し、国際的な認知を獲得するために奔走した。また、ボルトン補佐官と共に、ベネズエラ軍部との秘密交渉、ベネズエラのマドゥーロ政権を支援する中国・ロシア・イランへのプレッシャーを強化する政策を提言してきた。

ルビオ議員は、トランプ政権のラテンアメリカ政策に関わる重要なポストに、自らのキューバ系人脈から適任者と思われる人物を推薦し、それなりの地位を獲得させてきた。米州開発銀行（IDB）の総裁はラテンアメリカから選出するというこれまでの不文律を破って、同議員はトランプ政権にキューバ系米国人を新総裁として推薦させ、加盟国の選挙を経て、10月1日にのマウリシオ・クラベル・カロネ新総裁が就任した経緯がある。トランプ政権発足当時、ルビオ議員は国務省の米州局の局長（国務次官補）にクラベル・カロネを推したが、反対が多く、断念せざるを得なくなった。その後、同議員はクラベル・カロネを上院の承認を必要としないホワイトハウスの国家安全保障会議（NSC）の米州局長に据えた。国務次官補の方は、一旦メキシコ通のキャリア外交官が就任したが、10カ月で辞任。現在、同じくルビオ議員が米州機構に米国大使として送ったキューバ系のカルロス・トゥルヒヨを国務次官補にすべく、上院の承認待ちである。また、ルビオ議員の推薦により、人道支援の経験のないジョン・バルサが



リリアン・ティントリ（ベネズエラの反政府派リーダーの一人、レオポルド・ロペスの妻）のホワイトハウスでの面談をアレンジしたルビオ(2017年2月15日)出所：Washington Post

米国開発庁（USAID）長官に、エリオット・ペドロサが IDB の米国理事に就任した。いずれもキューバ系であり、ルビオ議員に近い人物である。

5. 米州成長戦略（América Crece）と米国開発金融公社（DFC）

ホワイトハウスの NSC（国家安全保障会議）は、本年 8 月に、トランプ政権のラテンアメリカへのエンゲージメントを 5 本の柱で示した西半球戦略的枠組みを発表した：①米国の安全保障、②地域の経済発展、③民主主義と法秩序の確保、④外国（中国）の影響への対抗、⑤同盟国やパートナーとの関係強化の方針が示されている。これは、ベネズエラ、キューバの独裁政権への挑戦と、中米からの不法移民問題を意識した内容に加え、対中国の色彩が濃い内容となっている。この枠組みの実施には、先に発表されたアメリカ・クレセが適用される。アメリカ・クレセは、上記のクラベル・カロネがホワイトハウスで主導した構想であり、2019 年 12 月に正式に開始された。これは、前述の米州の経済成長のため、民間資金を動員してインフラ拡充を促す戦略であり、アメリカ版の「一帯一路」とも言える。アメリカ・クレセの MOU（覚え書き）を締結している国は、現時点ではアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、エクアドル、チリ、ガイアナ、ジャマイカ、スリナム、ウルグアイ、中米北部 3 カ国である。そのための資金援助は、DFC（米国開発金融公社）が中心となる。DFC は、超党派的支持を得て 2020 年初めから活動開始し、トランプ政権による「自由で開かれたインド太平洋戦略」やアメリカ・クレセ、「アフリカ繁栄構想」などに基づき、アジア・太平洋やラテンアメリカ、アフリカにおけるインフラ、エネルギー、資源、テクノロジー案件に取り組む体制を、民間セクターや同盟国政府と共に構築することを目指す。DFC は 9 カ月間で、既に 58 億ドルの投融資を承認しており、ラテンアメリカ向け支援はその 35%、総額 20 億ドル強に上る。大型案件では、COVID-19 対策として用意された 40 億ドルの緊急融資枠（Rapid Response Facility）からのブラジルの Banco Itaú 向け 4 億ドルの融資、コロンビアの Banco Davivienda 向け 2 ステップ・ローン 2.5 億ドルなどがある。

6. トランプが任命した IDB の新総裁

前述の通り、ルビオ議員の推薦による初めての米国人の IDB 総裁・クラベル・カロネは、一部の加盟国の反対や投票棄権もあったが、10 月 1 日、IDB 新総裁として活動を開始した。コロナ禍で大きな影響を受けているラテンアメリカへの支援を緊急課題としているが、他にも野心的な方針を打ち出している。

機構改革や主要なポジションの変更は国際金融機関のトップが代わる際にはよくあることだが、クラベル・カロネ総裁は、既に IDB の民間セクター部門である IDB Invest の長官にブラジル人、副総裁にエクアドル人、パラグアイ人を登用しようとしており、そして、これまで米国人のポストであった総裁の片腕となる副総裁（EVP）には、カリブ出身者、できれば女性を抜擢しようとしていると噂されている。これらの人事は、IDB 総裁選でのクラベル・カロネ支持の条件として提示されていたとも言われている。いずれのポジションも、今後 IDB 理事会の承認が必要である。

コロナ禍に鑑み、米国企業に限らず、重要なサプライチェーンを米国に移転する（リショアリング）企業に対して投融資を行う DFC のプログラムと同様に、クラベル・カロネ IDB 新総裁は、その就任インタビューなどで米国に近接しているラテンアメリカへの「ニアショアリング」への支援に言及している。アメリカ・クレセの発起人は、その精神を IDB の活動にも反映させる意向と思われる。

クラベル・カロネ総裁は、即刻 IDB の増資準備に着手し、来年 3 月の IDB 総会にはその計画を提出したいとの意向を表明している。しかし、仮に 11 月 3 日の選挙でバイデン政権となれば、また国際金融機関の増資を承認する議会が民主党となれば、クラベル・カロネ総裁の IDB 増資計画は最初から米国の政争の具となる懸念がある。

7. バイデン候補勝利となった場合のラテンアメリカ政策

トランプ再選の場合は、前述の路線が継続されると予想されるが、バイデン候補勝利の場合は、米国のラテンアメリカへのエンゲージメントが深まるであろう。バイデン候補は、オバマ政権下で副大統領としてラテンアメリカ外交を担当し、特に中米・カリブの経済開発、社会インフラの拡充の支援に注力してきた。バイデン候補は、中米からの不法移民を減らすには、壁建設ではなく、犯罪、貧困、腐敗などの移民を促す構造的な問題への対処が必要というスタンスであり、トランプ政権の移民政策を撤廃し、人道的に難民を支援すると予想される。ルビオ議員の主導の下で強化された対キューバ制裁は、オバマ政権時代の対キューバ政策、対話・エンゲージメントに回帰するであろう。しかし、対キューバ制裁を緩和すると、ベネズエラのマドゥーロ政権が永らえる懸念もあり、慎重にならざるを得ないと思われる。

一方、対ベネズエラ政策では、マドゥーロ政権に対する米国の強硬姿勢は超党派的であり、大きな変化は望めない。経済制裁は継続するが、ベネズエラ国民を苦しめることのない経済政策が重要と述べており、人道支援を増強するであろう。バイデン候補は、多国間協調的な制裁や対策を支持している。また、トランプ政権下の “all options are on the table” という軍事介入を示唆する方針は変更されるであろう。さらに、米国内に居住するベネズエラ人で難民申請を希望する約 20 万人に対する一時保護資格（TPS : Temporary Protected Status）の供与は、公約通り実行し、仮に両院で民主党が多数党になれば、抜本的な移民制度の改革もあり得る。

また、ブラジルとは、ボルソナロ大統領はトランプ大統領とイデオロギーを共有する右派大統領であり、ボルソナロ大統領がバイデン政権に歩み寄って協調していくか、あるいはラディカルに対立するののかによって、方針が異なってくる。ブラジルにおける中国の経済的影響の拡大に鑑み、対中国では協力関係を維持するという現実的な路線も予想される。しかし、ボルソナロ大統領の反マルチラテラリズム（多国間主義）、反グローバリゼーションの外交政策、気候変動、環境分野での衝突は免れない。

8. 選挙後の懸念

大統領選挙以降も、郵便投票の集計などに時間がかかったり、無効票の増加、不正・妨害、再集計・訴訟などの懸念がある。結果的に、いずれの候補も 270 人の選挙人を獲得できない場合、あるいは何らかの理由で選挙結果が無効となった場合には、憲法修正第 12 条により、制度的には下院が上位 3 候補から選出することになる。下院議員は各州 1 票を投じ、過半数を得た候補が選出される。下院議員数では民主党が多いが、各州 1 票となるため、現時点では、26 州で過半数を得ている共和党が有利である³。下院は 1877 年以来、大統領選の決断を下したことがない⁴。2021 年 1 月 4 日に発足する新しい下院が、票を投じることになるが。そのため、民主党のナンシー・ペロシ下院議長は、現在、各々の州で多数議席を獲得するよう発破をかけているが、今回の選挙において下院で民主党が多数州を獲得することは困難とみられている。副大統領は、選挙後の新しい上院において議員一人一票で選出される。51 票獲得した候補が勝利を収める。従って、民主党が上院の多数党となれば、下院が大統領にトランプ大統領を選出し、上院が副大統領にハリス民主党副大統領候補を選出することもあり得ないシナリオではない。

おわりに

選挙前も後も、何が起こり得るが分からない 2020 年大統領選であるが、米国におけるラテン系有権者の影響力は今後益々大きくなると予想される。近い将来、ラテン系米国人が有権者としてのみならず、政治家として活躍する機会が増加すれば、米国のラテンアメリカ政策にも変化が起こり得るであろう。「嵐の後の平穏が訪れる（Después de la tempestad viene la calma）」というスペイン語の諺が頭に浮かぶところである。

³ 民主党議員が過半数を占めるのは 22 州。ペンシルベニア州では両党が同じ議員数。ミシガン州は民主党 7 人共和党 6 人、リベタリアン党（自由主義者党）1 人。

⁴ 一般投票の票数や選挙人の票数ではアンドリュー・ジャクソンが勝っていたが、下院はジョン・アダムズを大統領に選出した。